

1. 件名：特定原子力施設の実施計画の審査等に係る技術会合に係る面談（固体廃棄物、スラリー固化処理）
2. 日時：令和5年11月30日（木）10:00～12:30
3. 場所：原子力規制庁4階会議室
4. 出席者
原子力規制庁
原子力規制部
東京電力福島第一原子力発電所事故対策室
大辻管理官補佐、元嶋専門職
長官官房
技術基盤グループ 放射線・廃棄物研究部門
青木主任技術研究調査官

東京電力ホールディングス株式会社 福島第一廃炉推進カンパニー
プロジェクトマネジメント室 2名（テレビ会議システムによる出席）
福島第一原子力発電所 3名（テレビ会議システムによる出席）

5. 要旨

- 原子力規制庁は、東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力」という。）から、今回の特定原子力施設の実施計画の審査等に係る技術会合（以下「技術会合」という。）に向けて、濃度管理への移行に向けた福島第一原子力発電所における互礫類の分析状況及び水処理二次廃棄物の固化処理方針等について、資料を用いて以下の通り説明を受けた。
 - ✓ 既発生のがれき類について、2028年度に保管容器の表面線量率により容器内のがれき類の放射能濃度を評価・管理する手法を確立することを目標として分析を実施していく。
 - ✓ 建屋解体物等について、まずは3・4号Rw/Bを対象として、2028年度に解体手法整備することを目標に解体モデルケースの検討を実施していく。
 - ✓ ALPS スラリーの固化処理について、セメント固化技術について優先的に検討を進め、2025年度に（他の水処理二次廃棄物含めた）固化処理方針を策定する。
- 原子力規制庁は、上記について確認するとともに、以下コメントした。
 - ✓ 分析の結果α濃度の高いものが発見された場合等における適切な保管管理の方法について、予め検討しておくこと。
- 東京電力から、原子力規制庁からのコメントについて、検討の上、対応していく旨回答があった。

6. 資料

- 1F 固体廃棄物に係る課題の検討状況について（分析・固化処理）